

2004年12月度アルゼンチンの政治情勢

2005年1月作成
在アルゼンチン大使館

1. 概要

2005年議会選挙が10月23日に全国で一斉に実施されることが決まった。また、メネム元大統領は約8ヶ月振りに国際指名手配が解かれチリから帰国した他、ロレンセツティ最高裁判事が就任した。年末には、大型ディスコで火災により多数の死傷者が出た。

外交面では、クスコ（ペルー）で開催された第3回南米サミットにおいて南米共同体の創設が決定されたが、キルチネル大統領は同サミットに欠席した。また、パキスタン大統領及びモロッコ国王が訪垂し、ビエルサ外相は米国及び独を訪れた。その他、モリーナ医師問題でキューバとの外交関係が緊迫した。

2. 内政

(1) 2005年議会選挙

(イ) 15日、下院は、大統領、副大統領及び連邦上下両院議員選挙を10月の第4日曜日に実施する旨定めた選挙法改正案を可決成立させた。これにより、2005年は10月23日に全国で一斉に議会選挙が行われる。但し、ティエラ・デル・フエゴ州等一部の州では、州憲法が国政選挙と地方選挙を同時に行うことを禁じているため、今次改正の対象外となる。また、連邦政府の介入を受けているサンチアゴデルエステロ州も同様に同改正の対象外となる。

(ロ) 選挙法改正以前は、各州が自州選出連邦議員の選挙日を独自に決めることができたため、各州政府は、意図的に与党に都合の良い選挙日を設定していた。特に、2003年議会選挙では、州毎に選挙日が異なり、中央政府は一年中選挙運動を行わなければならなかった。かかる状況を受け、政府は、選挙における経済的コストを削減すると同時に、来年の選挙では、ペロン党勝利が確実視されているところ、同勝利を大きくプレイアップできるメリットを考え、全国一斉選挙を求めている。

(2) メネム元大統領帰国

(イ) 22日夜、チリに滞在していたメネム元大統領は、約8ヶ月振りに国際指名手配が解かれ、地元ラリオハ州（アルゼンチン北西部）に帰国した。これまでメネム元大統領は、大統領時代の刑務所建設入札に関する不正及び資産隠匿に関わる容疑で裁判所から再三出廷命令を受けながら、これを拒否してきたため、ウルソ及びオジャルビデ両連邦判事により国際指名手配が出され、チリを出国できない状態にあった。しかし、メネム元大統領が出廷を約束する文書を提出したことからウルソ連邦判事は国際指名手配を撤回、またオジャルビデ連邦判事も、メネム元大統領が再び司法から逃れないことに対する保証金300万

ペソの担保物件を認めて同指名手配を撤回し、今回メネム元大統領の帰国が実現した。

帰国後、メネム元大統領は、ブエノスアイレスで裁判所に出廷し、今後裁判所の出廷要請に応じることを約束した。

(ロ) ラリオハ州では、今月初めにキルチネル大統領が就任後1年半で初めて同州を訪れ、同州公共事業への資金提供を約束する等、これまでメネム一辺倒であったマサ同州知事が、キルチネル大統領との関係に配慮し始めている。

(3) ペロン党ブエノスアイレス州支部

14日、ソラ・ブエノスアイレス州知事は、ペロン党同州支部内にソラ派閥を立ち上げ、同州のペロン党市長76名の内51名が支持を表明した。ソラ知事は、ペロン党ブエノスアイレス州支部内には議論がないと述べ、ドゥアルデ前大統領支配が徹底されてきた同州の体制を非難した。

(4) 最高裁人事

(イ) 16日、下院は、ボジャノ最高裁判事の弾劾を圧倒的多数で決定した。今後、上院で弾劾審議が行われる予定。

(ロ) 22日、ロレンセッティ候補は、ペトラッキ最高裁長官の前で宣誓を行い、正式に最高裁判事に就任した。同候補は、キルチネル政権下における3人目の新最高裁判事となった。

(ハ) 同就任により、長官を含む最高裁裁判官9名の内、8名が揃った。残り1席には、アルヒバイ候補が既に上院の承認を得ているが、現職の旧ユーゴスラビア国際刑事裁判所判事の業務との関連で、来年2月に就任する予定。

(5) 労組の賃上げ要求

(イ) 4日、25%の賃上げを求めてテレコム社及びテレフォニカ社の通信センターを占拠していた通信業界労組 Foetra は、20%の賃上げ及び今回限りの年末特別手当500ペソ支給の内容で会社側と合意に達した。

(ロ) 15日、議会職員労組が賃上げを求めて上下両院本会議場を占拠した。同日は、会期終了が迫っていることから、選挙法改正法案、陪審法案、ロレンセッティ最高裁判事候補の承認等多数の重要法案が審議中であり、いくつかの法案は先送りとなった。議会側と労組は賃上げを一部認める形で合意に達したため、同占拠は同日中に引き上げられた。

(ハ) その他、地下鉄、長距離バス、司法職員、教職員等の各労組による賃上げストが頻発し、市民の生活に影響を与えた。

(6) ディスコ火災

30日夜、ブエノスアイレス市内の大型ディスコで店内において発射された花火から火

災が発生し、175名が死亡し（注：1月10日現在、189名）、700名以上が負傷した。同日、ディスコには収容人数を大きく上回る客がいた他、非常口が閉められていた。亜政府は、31日から3日間喪に服することを決定した。

（7）銀行爆弾事件

（イ）9日朝、サンタフェ市（サンタフェ州）のシティバンク現金自動支払機（ATM）において小型爆弾が爆発した。負傷者はなかった。同日、同市内の別の場所で小型爆弾が発見されたが、同爆弾は爆発しなかった。

（ロ）13日朝、ナシオン銀行サンタフェ支店（サンタフェ州）で、小型爆弾と金銭を要求する文書が見つかった。警察の爆発物処理班は、同銀行建物から関係者を避難させた後同爆発物を処理した。

（ハ）20日朝、HSBC 銀行ブエノスアイレス支店で小型爆弾が爆発したが、怪我人はなかった。同銀行の壁には、「12月20日、HSBC 銀行人殺し」という落書きがされていたことから、2001年同日デラルア政権崩壊をもたらした社会騒擾から3年目を意識して、同銀行が狙われたものと見られている。

3. 外交

（1）第3回南米サミット

（イ）8－9日、クスコ（ペルー）において第3回南米サミットが開催され、12カ国（アルゼンチン、ブラジル、パラグアイ、ウルグアイ、ボリビア、コロンビア、エクアドル、ペルー、ベネズエラ、チリ、スリナム、ガイアナ）の首脳等がクスコ宣言に署名した。同12カ国の内、キルチネル大統領が健康上の理由により欠席した他、ウルグアイ、パラグアイ及びエクアドルの大統領も欠席した。アルゼンチンからは、シオリ副大統領及びビエルサ外相が出席した。

（ロ）クスコ宣言により、南米12カ国が参加する南米共同体の創設が合意された。但し、現在のところ、その具体的組織は定められておらず、実際に機能するためにはさらに10年以上の期間が必要であると見られている。

（ハ）その他、人や物の移動、通信統合、インフラ統合、エネルギー統合、金融統合などを推進することが決定され、マルビーナス諸島領有権問題に関するアルゼンチンへの支持が表明された。また、南米共同体創設を歓迎し、アンデス平和地帯の重要性を強調する旨のアヤクチョ宣言も発表された。

（2）キューバ

（イ）キューバ人イルダ・モリーナ医師は、カストロ議長元側近の議員であったが、現在は反対派であり、アルゼンチンに住む息子家族に会うため10年前より訪亜を望んでいる。しかし、カストロ議長から出国許可が出ないため、アルゼンチンに帰化した息子の要請を

受けて、亜政府がキューバ政府に善処を求める等、外交問題化している。

(ロ) キルチネル大統領は、人道的理由からカストロ議長に対して同医師の渡航を許可するよう要請する書簡を送付したが、カストロ議長は、息子の家族のキューバ訪問を逆に提案する書簡を返信した。同家族は、一旦キューバに行くと再びアルゼンチンに戻れる保障がないとして、カストロ議長の提案に反対している。

(ハ) 15日、モリーナ医師は、母親と共に在キューバ亜大使館に駆け込んだが、結局政治亡命申請を行わずに自宅に戻った。

(ニ) 同問題を巡りキューバとの関係が一時緊張したことによる責任をとり、バルデス亜外務大臣官房長及びタレブ在キューバ亜大使が辞任した。

(ホ) モリーナ医師とその家族を第三国で再会させる方法も含め、キューバ政府との交渉が続いている。

(3) パキスタン

(イ) 1日、キルチネル大統領とムシャラフ・パキスタン大統領は、大統領府にて会談し、二国間関係強化のための政策協議、経済、貿易、文化、科学技術、スポーツの分野での協力に関する合意に署名した。

(ロ) また、両首脳は、通商・貿易関係の強化について合意するとともに、国連安保理改革で共通の立場を取ること及び安保理非常任理事国の拡大の必要性を確認した。

(ハ) ビエルサ外相は、カスーリ・パキスタン外相と会談し、政治問題等についての二国間協議に関する覚書に署名した。右覚書は、両国が二国間関係の発展及びその他の地域・国際問題について共に分析していくための実質的且つ効率的なメカニズムを設立することの重要性を確認している。

(4) モロッコ

6日、モハメッド六世モロッコ国王は、大統領府にて、キルチネル大統領と会談を行った。会談において、教育、文化、科学分野における両国間の協力強化に関する合意が署名された他、イラク問題、テロ、パレスチナ問題、マルビーナス諸島領有権問題等が取り上げられた。

(5) 米国

(イ) 13日、ビエルサ外相は、アナン国連事務総長と会談し、来年1月に国連安保理で協議される事項について話し合った。アルゼンチンは、来年より国連安保理非常任理事国となり、1月中議長国を務める。

(ロ) 14日、同外相は、パウエル米国务長官とワーキングランチを共にし、アルゼンチンの対IMF債務約150億ドルの完済計画について説明した。同外相は、アルゼンチンができることは、相当の額を返済し、アルゼンチンに対するIMFの介入を減らすことである

が、これは IMF と決別することではないと述べた。

(6) スペイン

クリスティーナ大統領夫人（上院議員）及びアルベルト・フェルナンデス首相は、スペインを訪れ、サパテロ首相及びカルロス国王と会談し、アルゼンチンの対 IMF 債務問題等でスペインの支援を要請した。その他、同夫人はゴンサレス元西首相やマリン西上院議長と会談し、またフェルナンデス首相は、重に投資している西企業関係者と会談した。

(7) 第 10 回気候変動枠組条約締約国会議（COP10）

ブエノスアイレスにおいて、第 10 回気候変動枠組条約締約国会議（COP10）が開催され、日本からは小池環境相を始め、約 150 人の代表団が出席した。同会議の開会式でキルチネル大統領は、先進国を、金融面では債権国であるが環境面では債務国であると非難した。

(8) 第 6 回アルゼンチン・EU 合同委員会

13 日、ブエノスアイレスにおいて、第 6 回アルゼンチン・EU 合同委員会が開催され、経済、貿易、政治、環境、科学技術、人権、情報、人工衛星、国連での協力、腐敗対策の協力、民間航空便、亜産ヒルトン枠牛肉の輸出拡大等について意見交換が行われた。前回は 2000 年 12 月に開催されたが、これまでメルコスール・EU 間の FTA 交渉が忙しく停止状態にあった。

(9) 要人往来

(イ) 来訪

11 月 30 日－12 月 2 日 ムシャラフ・パキスタン大統領

12 月 3－6 日 モハメッド 6 世モロッコ国王

12 月 13 日 トーレス・ボリビア鉱業相

12 月 14－17 日 小池日本環境大臣等（COP10 出席のため）

(ロ) 往訪

12 月 8－9 日 シオリ副大統領及びビエルサ外相、南米サミットに出席するため、ペルーへ

12 月 12－15 日 クリスティーナ大統領夫人（上院議員）及びアルベルト・フェルナンデス首相、サパテロ首相及びカルロス国王と会談するため、スペインへ

12 月 13－14 日 ビエルサ外相、アナン国連事務総長及びパウエル国務長官と会談するため、米国へ

12 月 15 日 ビエルサ外相、フィッシャー外相と会談するため、ドイツへ

12 月 17 日 キルチネル大統領、メルコスール首脳会議出席のため、ブラジルへ（ビエ

ルサ外相同行)

12月24日 パンペーロ国防相、国連ハイチ安定化派遣団 (Minustah) へ参加している
亜軍をクリスマスに激励するため、ハイチへ

12月27日 ビエルサ外相、ガルガノ次期外相と会談するため、ウルグアイへ